様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 ２０２４年　１１月　１３日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ろいやるほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 ロイヤルホールディングス株式会社  （ふりがな）あべ　まさたか  （法人の場合）代表者の氏名 阿部 正孝  住所　〒812-0893　福岡県福岡市博多区那珂三丁目28番5号  法人番号　2290001017525  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書 2024 | | 公表日 | ２０２４年　８月　５日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社グループホームページ　統合報告書2024 公表資料14ページ,24ページ  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/c13343dc/9e18/4df1/bc88/f269681b16fe/20240805091352226s.pdf | | 記載内容抜粋 | 統合報告書2024 14ページ「デジタル・テクノロジーをフル活用することで、変化に対応し、持続的に成長できる新しいポートフォリオ経営を構築するため、様々な取り組みを進めています。  <中略>  　イノベーション戦略は、お客様と従業員の両方に焦点を当て、お客様には従来のサービスに加え、新たに進化した満足や楽しみ、利便性を体験していただき、従業員に対しては、業務プロセスの可視化や効率化、勤務体系の柔軟性を高め、ワークライフバランスの改善、個々の達成感や成長を促進する仕組みを構築していきます。」 同 24ページ「ロイヤルグループのDX推進の目的は、ホスピタリティサービスの強みを活かし、高品質で高付加価値なサービスを提供するだけでなく、業務プロセスの可視化や効率化、新規ビジネスモデルの創出といった全方位的な変革を促進することです。」 同 24ページ「この取り組みにより、お客様は従来のサービスに加え、新たに進化した満足や楽しみ、利便性をご体験いただけるようになります。また、従業員には、デジタル技術の活用によって勤務体系の柔軟性と効率性を高め、ワークライフバランスの改善を支援し、個々の達成感や成長を促進するエンゲージメントを高める仕組みが構築されます。ロイヤルグループだからこそ提供し得る価値を大切にしながら、あらゆるステークホルダーの皆様のご期待にこれからもお応えできるよう、デジタルを活用した新たな価値創造を実現していきます。」 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 公表している統合報告書は、公表前に取締役会より権限移譲された経営会議にて、社内取締役、社外取締役同席のもと内容確認および合意承認を得て発行しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | <1>統合報告書 2024  <2>取締役候補者の選任および組織変更、執行役員・子会社代表取締役人事の お知らせ  <3>2024年12月期第３四半期決算説明資料 | | 公表日 | <1>2024年8月5日  <2>2024年2月14日  <3>2024年11月11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | <1>当社グループホームページ　統合報告書2024 公表資料14ページ、24ページ  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/c13343dc/9e18/4df1/bc88/f269681b16fe/20240805091352226s.pdf  <2>当社グループホームページ　取締役候補者の選任および組織変更、執行役員・子会社代表取締役人事の お知らせ  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/a2077d00/24f7/4d75/af71/92e379d4a7c0/140120240214536845.pdf  <3>2024年12月期第３四半期決算説明資料  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/88ecd994/ed32/42e7/a3fb/7bec935b2542/140120241108516288.pdf | | 記載内容抜粋 | <3>2024年12月期第３四半期決算説明資料 P28  ・顧客体験を高めるCRMの構築  「グループCRMアプリ「MyROYAL」 サービス開始後、順調に運用　ロイヤルグループとしての統合的なマーケティング・ブランディング活動のハブとして、着実な顧客基盤構築を進めるほか、今後ブランドやカテゴリーをまたぐ特典提供などを通じてグループロイヤリティ向上を目指す」  【補足】  上記のように、グループCRMを構築し、顧客情報を横断的に収集、分析する。これによって、グループ内で総合的なマーケティング、ブランディングの施策を行い、グループロイヤリティ向上を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | <1>公表している統合報告書は、公表前に取締役会より権限移譲された経営会議にて、社内取締役、社外取締役同席のもと内容確認および合意承認を得て発行しています。  <2>公表している人事に関するお知らせは、公表前に取締役会より権限移譲された経営会議にて、社内取締役、社外取締役同席のもと内容確認および合意承認を得て発行しています。  <3>公表している決算説明資料は、公表前に取締役会より権限移譲された経営会議にて、社内取締役、社外取締役同席のもと内容確認および合意承認を得て発行しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ◆DX戦略の推進に必要な体制・組織について  <2>当社グループホームぺージ　取締役候補者の選任および組織変更、執行役員・子会社代表取締役人事の お知らせ  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/a2077d00/24f7/4d75/af71/92e379d4a7c0/140120240214536845.pdf  ◆戦略の推進にかかる人材育成、確保について  <3>2024年12月期第３四半期決算説明資料 P29  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/88ecd994/ed32/42e7/a3fb/7bec935b2542/140120241108516288.pdf | | 記載内容抜粋 | ◆DX戦略の推進に必要な体制・組織について  <2>当社グループホームぺージ　取締役候補者の選任および組織変更、執行役員・子会社代表取締役人事の お知らせ  「記載内容抜粋」「執行役員システム・DX 推進、人事企画、ロイヤルマネジメント㈱担当　人事企画部長(兼)システム・DX 推進部長、(兼)ロイヤルマネジメント㈱代表取締役社長 大坂 賢治」  【補足】  ・社長直轄の組織としてDX推進部を設置し、執行役員を部長として置き、DX事業の推進を行っています。  ・公開情報として、組織発足、部長選任時の人事発表を抜粋します。  ◆戦略の推進にかかる人材育成、確保について  <3>2024年12月期第３四半期決算説明資料  「<DX人材育成>全従業員のITリテラシー向上に向け、DX人材の育成を推進　次期中期計画を見据え、DXを通じてお客様には「価値とサービス提供」、従業員には「働き方改革」が体験できるよう、デジタルを通じたBold Idea（変革/変化）の創生スキル習得を目指す」  【補足】  ・当社では、IT部門だけではなく各事業会社が経営戦略に基づいた全社DXプロジェクトを企画・立案し、プロジェクトの実践を通してDX人材の育成を推進しています。  ・上記公開情報では当社の「DX人材育成支援 導入ステップ」について明記しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | <1>当社グループホームページ　統合報告書2024 公表資料24ページ  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/c13343dc/9e18/4df1/bc88/f269681b16fe/20240805091352226s.pdf | | 記載内容抜粋 | 以下の通り具体的な取り組みとその詳細を公表している。  <1>当社グループホームページ　統合報告書2024  「•エンタープライズ・アーキテクチャ（EA）策定  　• 中期経営計画を実現するためのIT環境の最適化とDXの実現を可能にするIT環境の整備  　• ロイヤルグループシステム全体の可視化  　• あるべきロイヤルグループシステム全体像の策定」  【補足】  ・EAの策定により、CRMなどのデータ活用を実現するための全社横断でのシステム像を策定します。  「共通インフラ更改  　• 従業員利便性の向上  　• セキュリティリテラシーの向上  　• デジタル環境変化に持続可能な基盤の構築  　• 多様化する店舗要求への対応」  【補足】  ・共通インフラの更改により、今後のデータ活用に耐えうるシステム基盤を構築します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 2024年12月期第３四半期決算説明資料 | | 公表日 | 2024年11月11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社グループホームページ　2024年12月期第３四半期決算説明資料　P27～28  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09010/88ecd994/ed32/42e7/a3fb/7bec935b2542/140120241108516288.pdf | | 記載内容抜粋 | CRMの達成指標として以下を決定、公表している。  ◆スケジュール達成目標  P27「ロイヤルグループ共通アプリ 「MyROYAL」」2024年６月25日サービスリリース ロイヤルホスト、てんや等でポイントサービス実施」  P28「MyROYAL」と各ブランドとの連携時期  2025年 ロイヤルデリ、Richmond Hotel  2026年　Royal Garden café  2027年　Sizzler、Shakey’s」  ◆導入数達成目標  P27 「2024年９月に10万ダウンロード達成」  P28「「MyROYAL」会員数目標  　・2024年末 30万人  　・2027年末 200万人～300万人」 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | <1>2023年6月14日  <2>2024年5月 | | 発信方法 | <1>財界online  https://www.zaikai.jp/articles/detail/2898/3/1/1  <2>当社グループホームページ  https://www.royal-holdings.co.jp/co/message-president/ | | 発信内容 | <1>財界online：菊地会長談  「そして3つ目はリスク分散をポートフォリオ上で見るのではなく、もっと顧客志向になって考えるということです。グループが一体になることによって、もっとお客様に対して良いサービスができるのではないか。そこでグループCRM（顧客管理システム）をつくり、お客様の情報を一元管理することで、より良いサービスにつなげようと動いています。」  <2>当社ホームページ、社長ごあいさつ：阿部社長談  「2024年6月には、顧客IDの統一によるCRM構築を目指し、当社グループ共通アプリ「MyROYAL」がスタートしました。お客様との接点がより拡充され相互理解が進むことにより、これまでにも増してお客様によりお楽しみいただける企画を導入していくことで、当社グループへのさらなるロイヤリティ向上・ファン化の促進を進めていきます。」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２４年　８月頃　～　２０２４年　８月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標自己診断フォーマット」を使用して自己診断を実施しています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２３年　１１月頃　～２０２４年　９月頃 | | 実施内容 | ・情報セキュリティ管理に関する基準、ガイドラインを策定し、同規定に基づく管理を実施している。  ・内部統制(ＪＳＯＸ)の一環として、セキュリティに関する外部監査を実施している。  ・情報システム部門を全社セキュリティ統括管理部門とし、システム部門長を統括管理責任者に任命。また事業部門毎にセキュリティ管理責任者を配置することで、セキュリティガバナンスの強化、インシデント発生時の迅速な対応と情報集約を実施している。  ・全社員向けに教育コンテンツの配信や、標的型メール攻撃訓練など、セキュリティリテラシー向上のための教育を定期的に実施している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。